

第一回 湘南地域懇談会 「企業防災と地域防災の連携について」

第二回 地域別懇談会開催！！

6月30日（木）平塚プレジールにて第一回湘南地域懇談会「企業防災と地域防災の連携について」～予防レベル向上と協力の仕組みづくり～を開催。

地域別懇談会は昨年秋に県央地域にて始動したが、今年度より地域活性化委員会が新設され、商工会議所連合会後援にて第二回目として行なわれた。

冒頭、委員長に就任した日産自動車（株）理事工場長 酒井 寿治氏より、多くの企業ならびに自治体、住民ら約130名の参加者を前にあいさつ。「防災は自治体・企業・市民の協力が必須であり、今懇談会を連携のスタートとして頂きたい。」とし、「皆様の知恵をお借りして活動の輪を広げていきたい。」と地域活性化委員会の意気込みを述べた。



【基調講演】「企業の地震対策と危機管理」 (株)インターリスク総研 総合リスクマネジメント部長 主席研究員 小林 誠氏

「地震はアフリカの中部を除き、いつどこで起こるかわからないものである。地震対策はキリが無く、やらないよりやったほうがという比較級の問題で厄介なものである。

自社の経営資源（人、もの、金、情報）に配慮し、出来るレベル・身の丈をおさえ、肩の力を抜いて継続させることが大事である。」と強調した。

また近日話題になっている企業の社会的貢献の実現のためには

- レベル1 事前緊急時対策として
- ・施設の安全の確保
 - ・従業員と家族の安全
 - ・情報システムの安全

- レベル2 事業継続・普及対策
 - ・早期復旧及びBCM（事業継続経営）
- レベル3 企業の社会的信用
 - ・地域の安定、地域の復興
 - ・被害の軽減

を複数年で段階的に検討することが大事であるとし、まずは自社の取り組みがどこであるかを検討することが重要であると述べた。

その後、それぞれのレベルの必須項目についての詳細を抜粋し、説明いただいた。

- 【レベル1】達成の必須項目
- ・緊急時対応組織体制として対策本部の設置方法や現場対応組織が持つべき機能について
 - ・情報通信体制について通信設備・手段確保の重要なポイント
 - ・社員等の安否確認・連絡網について休日、夜間においても社員の参集と連絡が適切に出来る仕組みづくり（24時間以内）
 - ・災害発生時の行動要領として初動対応から救出救護手順について
 - ・マニュアルにおいて「Who does What」誰が何をするのかを明確にすることなど

- 【レベル2】
早期復旧及びBCM BCP（事業継続計画）の実施項目と対策の継続のためのPDCAの仕組みについて



【パネルディスカッション】

- <司会>
危機管理対策機構 事務局長 細坪 信二氏
- <パネリスト>
平塚市 市長 大藏 律子氏
日産車体（株） 総務部部長 田中 正実氏
ひらつか防災まちづくりの会 代表 篠原 憲一氏
- 基調講演者 小林 誠氏

司会の細坪事務局長から話し合いにおいての前提条件が設けられた。

- ・地震を中心とする災害
- ・湘南地域によるコミュニティの中で何ができるのかを考える。
- ・立場にとらわれず、自由にご発言いただく。

～休日・夜間の発生時に社員の出来ること～

田中部長より自社で耐震補強など、ハード面の対策もしているが、ソフトの対策が壁になっている。社員は自社の防災対策に対しては詳しいが、家庭の対策には無関心というのが現状であると説明。

大藏市長から自分たちの身は自分たちで守るを前提に自主防災組織単位で活動しているが、社員の方には企業人であると同時に地域の住民であることを再認識し、初動対応として、もし家庭にいたら地域住民として人命救助をして頂きたい。篠原代表からは企業は建物、社員、その家族の全てに対策をして欲しいとの要望があった。

小林氏は全員出社する必要は無い。駆けつけて何かをする人を選別し、そうでない人は地域での仕事をするなど社内のルール化が必要だとした。

～情報の共有化・連携について～

大藏市長から市は防災無線などを設置しているが、双方向での情報管理も必要になってくる。マスコミからの情報は広域になるので地域情報は地域で集めるしかない。田中部長から企業と自治体との連携も重要だが、その前に企業同士による連携が必要である。小林氏からは情報の中には誤ったものもあるので、その選別が重要である。

～企業のBCP（事業継続計画）は地域にどういったメリットがあるか～

田中部長から会社としても社員が家族を含めて人命を第一に考えて対策していかないと何も出来ない。

細坪事務局長からは事業継続をするということは雇用を守り家族の生活を守ることになり、地域貢献の位置づけになる。との意見があった。大藏市長は企業がこの町で生きていくということが、この町の継続性でもありこの町の活性化でもあるとした。

最後に全員一致した結論として、お互いに連携しなくてはという気はあるが、それぞれの見方、スタンスがあるので日頃からの話し合いの場が重要である。

防災は楽しみながら取組まないと長続きしない。楽しい関係を日頃から築き上げる場なり、イベントが必要である。これに加え、細坪事務局長からお互いが評価する仕組み、とりわけ行政が積極的な活動するような企業を評価する仕組みについて検討していただければとした。

【質疑応答】

Q．本日、参加している企業の中でレベル1を達成している企業はどれくらいあるのか？

A．会場で挙手をお願い。約30%位であった。

最後に横浜ゴム（株）平塚製造所 製造所長代理 河合 靖氏から、「安心・安全まちづくり」など、地域の総合力が高まるよう三者連携し一歩でも前に踏み出したい。「緊急対応シュミレーション」も兼ねて、経営者協会の今後の活動に期待する。本日参加していただいた方のご協力もお願いしたいと締め括った。



【交流パーティ】

大藏市長より「平塚防災インストラクター制度について説明がもれた」との熱意に会場が沸いた。ご挨拶を頂き、約2時間にわたり企業・自治体・住民の多数の参加者により交流が図られ、連携の一歩を踏み出した。